

事業実施主体等取組評価報告書(推進事業)

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	-	青森県	農薬飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数 0日	・ポジティブリスト制度に対応した農薬飛散防止技術現地実証ほ設置 ・農薬飛散防止技術に取り組む先進地事例調査による情報収集活動 ・農薬飛散防止技術に係る研修会・講習会開催	出荷停止日数 0日	・ポジティブリスト制度に対応した農薬飛散防止技術現地実証ほを県内6箇所を設置し、普及指導室が中心となり、生産者や農協等関係機関に対して、農薬飛散防止技術の普及拡大を図った。 (研修会等の実施21回、参加人数805人) ・普及指導室が農薬飛散防止技術に取り組む先進地事例調査による情報収集活動を行い、農薬飛散防止技術に関する生産者向け手引き書を作成するなど、各種情報を生産者等へのフィードバックに努めた結果、農薬飛散防止に対する生産者意識が高まった。		2,500,000	2,500,000	0	0	0	100%	-	ほぼ計画どおりの事業実施及び目標が達成できた。

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況E/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	—	青森県農業会議	集落農地利用調整	<p>集落営農の効率的かつ安定的な農業経営に資する農地の利用集積を促進し、特定農業団体、農業生産法人、特定農業法人の育成・確保を図る。 集積対象者へ2,280ha利用集積する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企画検討会の開催 ・優良事例・活動事例調査の実施 ・優良事例・相互研さん会の開催 ・優良事例集の作成・配付 ・農業委員会に対する指導の実施 	<p>集積対象者への利用集積面積5,730ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企画検討会の開催(2回) ・優良事例・活動事例調査の実施(16事例) ・優良事例紹介・相互研さん会の開催(1地区) ・優良事例集の作成・配布(350部) ・農業委員会に対する指導の実施(9回) 		2,850,000	2,850,000	0	0	0	251.3%	<p>県内外の先進的集落営農経営体の組織運営並びに経営活動を調査し、調査活動の成果を事例集に取りまとめ、集落営農組織のリーダーをはじめ、その発展を強力に支援する県、市町村、農業委員会、農協等へ普及することにより、農地の利用調整の推進に取り組むことができた。</p>	<p>県、農業会議、関係農業委員会及び市町村が密接に連携を取りながら普及指導を実施した結果、農地利用調整について理解され、目標面積の2倍以上の利用集積が達成された。</p>
		五所川原市	五所川原市農業委員会	集落農地利用調整	<p>アンケート調査の実施により農地の移動並びに農地活用による農業経営の将来方向の調査・把握をし集落内農地の調整を図る。 集積対象者への利用集積率を43.0%にする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・普及推進活動の実施 ・集落合意形成活動の実施 	<p>集積対象者への利用集積率46.1%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地区意見交換会の開催(311人) ・集落営農推進講演会の開催(125人) ・五所川原農業活力推進本部会議の開催(204人) ・アンケート調査(5,002世帯) ・ヒアリング調査(21個人、25団体) ・アンケート調査・ヒアリング調査報告会の開催(195人) 		6,700,000	6,700,000	0	0	0	107.2%	<p>アンケート調査及び関係者(関係団体)からのヒアリング調査を通じて、地域の抱える問題点を洗い出すことができた。 また、地区意見交換会で忌憚のない意見交換をおこなった結果、担い手への農地利用集積が当初の計画を上回る事ができた。</p>	<p>農業者の意向調査、農業関係者のヒアリング調査等を通して生の声を広く集め、行政、農業団体及び農業者が一体となった推進体制を確立し、担い手への利用集積の促進や集落営農への合意形成が図られた。</p>

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況E/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	—	青森県農業会議	特定法人等農地利用調整緊急支援	特定法人貸付事業による企業参入に円滑かつ積極的な推進を図る。集積対象者へ2,280ha利用集積する。	・企画検討会の開催 ・優良事例の調査の実施 ・優良事例集の作成・配付 ・農業委員会に対する指導の実施	集積対象者への利用集積面積5,730ha	・企画検討会の開催(3回) ・優良事例の調査の実施(6地区) ・優良事例集の作成・配布(100部) ・農業委員会に対する指導の実施(10回)		1,412,000	1,412,000	0	0	0	251.3%	特定法人貸付事業を推進するために農業委員会、市町村への制度の周知活動や優良事例集の作成・配布を通じて支援体制が整備された。	建設業等の企業が農業経営参入できる特定法人貸付事業について市町村等に周知され、支援体制の整備が進んだ。
		五戸町	五戸町農業委員会	優良農地確保支援対策等	アンケート調査を実施し農地の効率的な利用を検討する。集積対象者への利用集積率を25.8%にする。	・農地の効率的利用推進の実施 ・農地の効率的利用活動の実施	集積対象者への利用集積率24.0%	・検討会の開催(28名) ・農業者の意向調査(3,220戸)		600,000	600,000	0	0	0	93.0%	農業者の意向調査の結果を基に農地パトロール、遊休農地解消に向けた検討会を実施し、農地の利用集積を促進している。	担い手への利用集積率が目標には達しなかったものの、意向調査の結果を踏まえ、農地の効率的な利用を検討し、担い手農家への農地利用集積を促進している。
		平川市	平川市農業委員会	優良農地確保支援対策等	調査票の配布により遊休農地の利活用における具体的な意向を確認する。集積対象者への利用集積率を35.3%にする。	・農地の効率的利用活動の実施	集積対象者への利用集積率38.3%	・農業者への意向調査(492戸)		200,000	200,000	0	0	0	108.5%	調査により農業者自らの意識の向上が図られ、農業委員の積極的な検討・指導で担い手等へ集積された。また、遊休農地化を防ぐこともできた。	意向調査により把握した耕作放棄地や遊休化の恐れのある農地の利活用方法について農業委員で検討したり、認定農業者等の担い手へあっせんするなどして利用集積が図られた。

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況E/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	-	青森県	新技術活用優良農地利用高度化支援	担い手への農地集積面積 2,040ha	担い手への農地集積面積 3,401ha	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地の解消及び遊休農地化の防止のための現地実証ほを県内3箇所を設置し、普及指導室が中心となり、遊休農地に関する意向調査や、座談会等を開催するなど普及啓発活動を展開した。(研修会等の実施20回) ・耕地の利用率向上のため、作期競合の回避に必要な新作物の導入に向けた現地実証ほを県内2箇所を設置し、普及指導室が中心となり、栽培指導や経営分析、改善指導を図った。(研修会等の実施26回) 	2,000,000	2,000,000	0	0	0	167%	-	ほぼ計画どおりの事業実施及び目標が達成できた。		
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	-	青森県	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者 150人/年	平成19年度新規就農者 148人/年	<ul style="list-style-type: none"> ・通年相談体制の整備(13組の取組) ・各種研修会の開催(55回の実施、参加者531名) ・濃密巡回指導(延べ巡回指導回数162回) ・中長期営農計画の作成支援(指導対象者5名) ・個別経営分析の実施及び経営改善の提案(2名) 	2,803,000	2,803,000	0	0	0	98.6%	-	就農定着率向上に向けて地域ぐるみでの支援体制の強化に取り組んだ。各地域内の農家を組み入れたサポート体制を整えたこと、一般農家を交えた研修会を実施したこと、また、県独自で若手農業者の育成方針を策定したこと等により、地域での後継者育成の機運が高まった。その結果、新規就農者数は、前年度から大幅にアップし、ほぼ目標を達成できた。今後は、本年度の取組を足がかりとして更に地域一体となった後継者育成のための取組を強化していく。		
合計	-	-	-	-	-	-	-	19,065,000	19,065,000	0	0	0	-	-	-		